

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。
- ② 無形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一に基準による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	50,084,218	0	2,313,946	47,770,272
退職給付引当資産	170,942,588	21,693,570	17,947,583	174,688,575
小計	221,026,806	21,693,570	20,261,529	222,458,847
合計	231,026,806	21,693,570	20,261,529	232,458,847

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	47,770,272	(47,770,272)	(0)	—
退職給付引当資産	174,688,575	(0)	(0)	(174,688,575)
小計	222,458,847	(47,770,272)	(0)	(174,688,575)
合計	232,458,848	(57,770,272)	(0)	(174,688,575)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	211,565,712	47,770,272
その他の固定資産			
建物及び附属設備	31,069,295	20,885,055	10,184,240
構築物	5,180,600	1,300,994	3,879,606
車両運搬具	166,792,200	154,208,325	12,583,875
什器備品	33,231,092	30,696,043	2,535,049
ソフトウェア	6,879,100	6,879,100	0
合計	502,488,271	425,535,229	76,953,042

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 318,520 円が含まれております。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 建設助成金	市川市	50,084,218		2,313,946	47,770,272	指定正味財産
合 計		50,084,218		2,313,949	47,770,272	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	2,313,946
合 計	2,313,946

7. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,733,300	39,325,900	39,168,200		19,891,000
退職給付引当金	170,942,588	21,693,570	17,947,583		174,688,575

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2、3 に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記 7 に記載をしているので、内容の記載を省略している。